

資料第1311号

平成 26 年  
商業統計調査結果報告

広 島 県



## はじめに

この報告書は、平成 26 年 7 月 1 日現在で実施した商業統計調査の本県の調査結果を取りまとめたものです。

商業統計調査は、商業活動の実態を明らかにすることを目的として、すべての卸売業及び小売業の事業所を対象に実施されています。

昭和 27 年の調査開始以降昭和 51 年までは 2 年ごとに、昭和 54 年以降は 3 年ごとに調査が実施されました。平成 9 年以降は 5 年ごとに本調査が実施され、その中間年（本調査の 2 年後）に簡易調査が実施されております。また、経済センサスの創設に伴い、商業統計調査は経済センサス-活動調査の 2 年後に実施することとなり、今回は総務省所管の経済センサス-基礎調査と同時に実施しました。

本書が行政機関はもとより、関係団体、研究機関の企画立案等の基礎資料として、広く御利用いただければ幸いです。

最後に、この調査に御協力いただいた事業所・企業等の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御理解、御協力を賜りますようお願いいたします。

平成 28 年 3 月

広島県総務局経営戦略審議官  
伊達 英一

# 目 次

## I 調査の概要及び利用上の注意

1 調査の概要 .....	1
2 主な用語の説明 .....	3
3 集計と編集 .....	6
4 記号及び注記 .....	6

## II 調査結果の概要

1 概況 .....	7
2 卸売業 .....	8
3 小売業 .....	10
4 市町別の状況 .....	15

## 付録

調査票A（調査員調査用） .....	18
調査票B（調査員調査用） .....	20
調査票C企業調査票（本社等一括調査用） .....	22
調査票C事業所調査票（本社等一括調査用） .....	23

# 調査の概要及び利用上の注意

## 1 調査の概要

### (1) 調査の目的

商業統計調査は、商業の実態を明らかにすることを目的としている。

### (2) 根拠法規

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、商業統計調査規則（昭和 27 年通商産業省令第 60 号）によって実施している。

### (3) 調査の期日

平成 26 年 7 月 1 日現在

なお、商業統計調査は、平成 9 年以降の調査から 5 年ごとに実施し、その中間年（調査の 2 年後）に簡易な調査を実施している。

また、経済センサスの創設に伴い、商業統計調査は経済センサス-活動調査実施の 2 年後に実施することとなり、今回は総務省所管の経済センサス-基礎調査と同時に実施した。

これまでの調査年次、調査期日及び種別は次のとおり。

調査年次	調査期日	種別	調査年次	調査期日	種別	調査年次	調査期日	種別
昭和27年	9月1日	①	昭和47年	5月1日	①	平成4年	10月1日	③
昭和29年	9月1日	①	昭和49年	5月1日	①	平成6年	7月1日	②
昭和31年	7月1日	①	昭和51年	5月1日	①	平成9年	6月1日	②
昭和33年	7月1日	①	昭和54年	6月1日	①	平成11年	7月1日	②
昭和35年	6月1日	①	昭和57年	6月1日	①	平成14年	6月1日	②
昭和37年	7月1日	①	昭和60年	5月1日	②	平成16年	6月1日	②
昭和39年	7月1日	①	昭和61年	10月1日	③	平成19年	6月1日	②
昭和41年	7月1日	①	昭和63年	6月1日	②	平成26年	7月1日	②
昭和43年	7月1日	①	平成元年	10月1日	③			
昭和45年	6月1日	①	平成3年	7月1日	②			

注) ①：卸売・小売業，飲食店 ②：卸売・小売業（平成 11, 16 年は簡易調査） ③：一般飲食店

### (4) 調査の範囲

日本標準産業分類(平成 25 年総務省告示第 405 号)に掲げる「大分類 I - 卸売業・小売業」に属する事業所を対象としている。

調査は、民営の事業所を対象としている。例えば、商業以外の会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、また店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ・インターネット販売などの事業所も調査の対象としている。

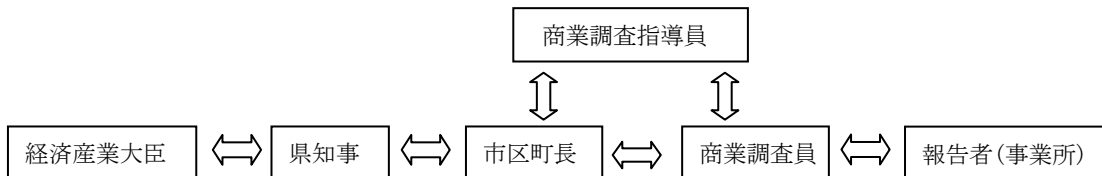
なお、調査期日に休業もしくは清算中、季節営業であっても専従者がいる事業所は対象としている。

### (5) 調査の方法及び経路

商業統計調査の調査経路及び調査方法は、以下のとおり。

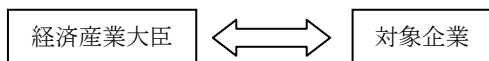
#### ① 調査員調査方式

報告者(事業所)が自ら調査員によって配布された調査票に記入(自計方式)し、調査員が回収又はオンラインにより提出する。



#### ② 本社等一括調査方式

商業事業所の本社・本店等が傘下の商業事業所の調査票を事業所ごとに作成し、一括して経済産業省へ郵送又はオンラインにより提出する。



### (6) 調査事項

調査票の調査項目は、以下のとおり。

なお、調査項目のうち太字(⑩～⑮)は、小売業のみの調査項目

調 査 項 目	
法人組織の事業所	個人経営の事業所
① 事業所の名称及び電話番号	① 事業所の名称及び電話番号
② 事業所の所在地	② 事業所の所在地
③ 事業所の従業者数	③ 事業所の従業者数
④ 事業所の開設時期	④ 事業所の開設時期
⑤ 経営組織	⑤ 経営組織
⑥ 単独事業所・本所・支所の別	⑥ 単独事業所・本所・支所の別
⑦ 資本金の額及び外国資本比率	⑧ 年間商品販売額
⑧ 年間商品販売額	⑨ 年間商品販売額の販売方法別割合
⑨ 年間商品販売額の販売方法別割合	<b>⑩ 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合</b>
<b>⑩ 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合</b>	<b>⑪ セルフサービス方式採用の有無</b>
<b>⑪ セルフサービス方式採用の有無</b>	<b>⑫ 売場面積</b>
<b>⑫ 売場面積</b>	<b>⑬ 営業時間等</b>
<b>⑬ 営業時間等</b>	<b>⑭ 来客用駐車場の有無及び収容台数</b>
<b>⑭ 来客用駐車場の有無及び収容台数</b>	<b>⑮ チェーン組織への加盟の有無</b>
<b>⑮ チェーン組織への加盟の有無</b>	
⑯ 年間商品仕入額の仕入先別割合	
⑰ 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合	
⑱ 企業の事業所数	

### (7) 集計対象

産業大分類「Ⅰ—卸売業、小売業」に格付けられた事業所を全て集計している。ただし、年間商品販売額及び売場面積は、数値が得られた事業所について集計している。

## 2 主な用語の説明

### (1) 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

### (2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）など〕を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。

- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所  
修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず卸売業とする。
- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。代理商、仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

### (3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所  
修理料収入の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。

ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分類Rーサービス業（他に分類されないもの）〕とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。

- ④ 製造小売事業所（自店で製造した商品をもその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局など。

なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業（大分類E）に分類される。

- ⑤ ガソリンスタンド

⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

⑦ 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

**(4) 単独事業所**

他の場所に同一経営の本店、支店、支社、営業所などを持たない事業所（1企業1事業所）をいう。

**(5) 本店**

他の場所に同一経営の支店、支社、営業所などがあって、それらのすべてを統括している事業所をいう。

なお、本店の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を「本店」とし、他の事業所は「支店」とする。

**(6) 支店**

他の場所にある本店などの統括を受けている事業所をいい、支店、支社の名称をもつ事業所のほか、営業所、売店、出張所、企業組合の販売所などの名称で商品の売買を主として行っている事業所を含む。また、上位の本店などの統括を受ける一方、下位の事業所を統括している中間的な地域本店なども支店とする。

**(7) 開設時期**

当該事業所の事業内容に関わらず事業所を開設した時期とする。

**(8) 従業者及び就業者**

平成26年7月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。

従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者」のうち他への出向又は派遣従業者を除いたものをいう。

① 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。

② 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。

③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。

④ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。

ア 期間を決めずに雇用されている者

イ 1か月を超える期間を定めて雇用されている者

ウ 平成26年の5月、6月のそれぞれの月に18日以上雇用された者

⑤ 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

⑥ 「他からの出向・派遣従業者」とは、別経営の事業所から出向・派遣されている者をいう。



- ⑦ 「従業者・臨時雇用者のうち他への出向又は派遣従業者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、別経営の事業所へ出向・派遣している者をいう。
- ⑧ 「パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数」とは、パート・アルバイトなどの従業者について平均的な1日当たりの労働時間である8時間に換算したものの。

#### (9) 年間商品販売額

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含まない。

#### (10) その他の収入額

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの1年間の商品販売に関する修理料及び仲立手数料、製造業出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額などの商業活動（商品販売額）以外の事業による収入額を合計したものの。

#### (11) セルフサービス方式（小売業のみ）

セルフサービス方式とは、①客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとっていること、②店に備え付けられている買物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること、③売場の出口などに設置されている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること、の三つの条件を兼ねている場合をいう。

商業統計調査でいう「セルフサービス方式採用」の事業所とは上記条件による販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいう。

セルフサービス方式に該当する事業所の例として、総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ、大型カー用品店などがある。

#### (12) 売場面積（小売業のみ）

平成26年7月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査を行っていない。

#### (13) 年初及び年末商品手持額（法人事業所のみ）

企業全体の商業事業所における平成25年年初及び年末現在に、販売の目的で保有しているすべての手持商品額（仕入時の原価による）。

#### (14) 年間商品仕入額（法人事業所のみ）

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの1年間の企業全体の商業事業所における企業外からの商品の仕入額をいう。したがって、自企業内の本支店間、支店相互間の振替移動を行った取引額は除く。

ただし、国外にある自企業の支店より輸入した場合は仕入額に含む。

### 3 集計と編集

平成 26 年商業統計調査結果の編集は次のとおり。

種類	名称	主な内容
確報 (本報告書)	平成26年商業統計調査結果報告	産業分類別の従業者規模別等の階級別統計表 市区町別の産業分類別統計表 商品分類別の市区別統計表
二次加工 (平成28年4月以降 公表予定)	平成26年広島県の業態別小売業	小売事業所の市区町別・業態別統計表
	平成26年広島県の商店街	小売事業所の市区町別・立地環境特性格別統計表 商業集積地区別統計表

### 4 記号及び注記

- (1) この報告書の数値は、本県で独自に集計したものであり、経済産業省から公表される「商業統計表」の数値と相違する場合がある。
- (2) 集計に用いた市区町区域は、調査日現在（平成 26 年 7 月 1 日）による。
- (3) 統計表中の X は、その数字に該当する事業所数が 1 又は 2 の場合、その秘密を保護するために、数字を秘匿したことを示す。  
なお、秘匿数字が推計できる場合には、事業所数が 3 以上でも X で秘匿した。
- (4) 構成比及び年間商品販売額については、単位未満を四捨五入したため、合計値と必ずしも一致しない。
- (5) 記号の用法は、次のとおりとした。

「-」：実績数値のないもの 「0」, 「0.0」：四捨五入による単位未満のもの

「X」：数字を秘匿したもの 「▲」：マイナス

- (6) この報告書の内容についての問い合わせ先

広島県総務局統計課商工統計グループ

〒730-8511 広島市中区基町 10-52

TEL (082)513-2542 (ダイヤルイン)

# 広島県の概要

経済産業省が平成 26 年 7 月 1 日現在で実施した「平成 26 年商業統計調査」の確報集計結果について、経済産業省により平成 27 年 12 月に公表されました。本県分の概要は次のとおりです。

なお、本文中、前回調査とは、「平成 24 年経済センサス-活動調査」（調査日：平成 24 年 2 月 1 日）を表します。

## 1 概況

以下の文章、表及び図中の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所及び産業細分類の格付けができない事業所を含んだものとなっています。また、従業者数には、「臨時雇用者」（1 か月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇用されている者）が含まれておりません。

### (1) 事業所数

県内の卸売業・小売業の事業所数は 3 万 4332 事業所（前回調査と比べ▲0.1%減）で、そのうち、卸売業の事業所数は 9946 事業所（同 2.6%増）、小売業の事業所数は 2 万 4386 事業所（同▲1.1%減）となっている。

県内の事業所数は、総数、卸売業及び小売業ともに全国 11 位となっている。（表 1）

### (2) 従業者数

県内の卸売業・小売業の従業者数は 26 万 8663 人（前回調査と比べ 3.1%増）で、そのうち、卸売業の従業者数は 8 万 9727 人（同 1.4%増）、小売業の従業者数は 17 万 8936 人（同 4.0%増）となっている。

県内の従業者数は、総数及び小売業で全国 11 位、卸売業で全国 10 位となっている。（表 1）

### (3) 年間商品販売額

県内の卸売業・小売業の年間商品販売額は 10 兆 4562 億円（前回調査と比べ▲0.5%減）で、そのうち、卸売業の年間商品販売額は 7 兆 6473 億円（同▲3.0%減）、小売業の年間商品販売額は 2 兆 8090 億円（同 6.9%増）となっている。

県内の年間商品販売額は、総数で全国 10 位、卸売業で全国 9 位、小売業で全国 11 位となっている。（表 1）

表 1 主要項目の状況

(単位：事業所、人、百万円、%)

区分	事業所数				従業者数				年間商品販売額				
	平成24年	平成26年	増減率	全国に占める割合	平成24年	平成26年	増減率	全国に占める割合	平成24年	平成26年	増減率	全国に占める割合	
総数	広島県	34,350	34,332	▲ 0.1	2.4	260,532	268,663	3.1	2.3	10,510,505	10,456,235	▲ 0.5	2.2
	全国	1,405,021	1,407,235	0.2	-	11,225,151	11,618,054	3.5	-	480,332,788	478,828,374	▲ 0.3	-
	全国順位	11位	11位	-	-	11位	11位	-	-	10位	10位	-	-
卸売業	広島県	9,698	9,946	2.6	2.6	88,518	89,727	1.4	2.3	7,881,806	7,647,270	▲ 3.0	2.1
	全国	371,663	382,354	2.9	-	3,821,535	3,932,276	2.9	-	365,480,510	356,651,049	▲ 2.4	-
	全国順位	11位	11位	-	-	11位	10位	-	-	9位	9位	-	-
小売業	広島県	24,652	24,386	▲ 1.1	2.4	172,014	178,936	4.0	2.3	2,628,698	2,808,965	6.9	2.3
	全国	1,033,358	1,024,881	▲ 0.8	-	7,403,616	7,685,778	3.8	-	114,852,278	122,176,725	6.4	-
	全国順位	11位	11位	-	-	11位	11位	-	-	11位	11位	-	-

## 2 卸売業

### (1) 業種別

#### ア 事業所数

業種別に事業所数をみると、「産業機械器具卸売業」が1272事業所（総数の12.8%）と最も多く、次いで「他に分類されない卸売業」の1188事業所（同11.9%）、「食料・飲料卸売業」の1029事業所（同10.3%）などとなっている。（表2）

#### イ 従業者数

「食料・飲料卸売業」が1万265人（総数の11.4%）と最も多く、次いで「医薬品・化粧品等卸売業」の9034人（同10.1%）、「産業機械器具卸売業」の8996人（同10.0%）などとなっている。

1事業所当たりの従業者数をみると、「医薬品・化粧品等卸売業」が16.6人と最も多くなっている。（表2）

#### ウ 年間商品販売額

「石油・鉱物卸売業」が1兆1238億円（総数の14.7%）と最も多く、次いで「食料・飲料卸売業」の1兆1119億円（同14.5%）、「電気機械器具卸売業」の6445億円（同8.4%）などとなっている。

1事業所当たりの年間商品販売額をみると、「石油・鉱物卸売業」が67.3億円と最も多く、従業者1人当たりの年間商品販売額についても、「石油・鉱物卸売業」が7.2億円と最も多くなっている。（表2）

表2 産業小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額（卸売業）

(単位：事業所、人、百万円、%)

産業分類小分類	事業所数		従業者数			年間商品販売額			
		構成比		構成比	1事業所当たり 従業者数		構成比	1事業所当たり 年間商品販売額	従業者1人当たり 年間商品販売額
卸売業	9,946	100.0	89,727	100.0	9.0	7,647,270	100.0	76,887.9	8,522.8
50 各種商品卸売業	43	0.4	479	0.5	11.1	107,212	1.4	249,330.0	223.8
500 管理、補助的経済活動を行う事業所	2	0.0	5	0.0	2.5	-	-	-	-
501 各種商品卸売業	36	0.4	444	0.5	12.3	107,212	1.4	297,810.9	241.5
510 管理、補助的経済活動を行う事業所	5	0.1	30	0.0	6.0	-	-	-	-
51 繊維・衣類等卸売業	457	4.6	4,378	4.9	9.6	160,448	2.1	35,108.9	36.6
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	61	0.6	396	0.4	6.5	31,540	0.4	51,705.7	-
512 衣服卸売業	249	2.5	2,567	2.9	10.3	80,873	1.1	32,479.1	31.5
513 身の回り品卸売業	147	1.5	1,415	1.6	9.6	48,034	0.6	32,676.3	33.9
52 飲食料品卸売業	1,738	17.5	18,021	20.1	10.4	1,624,135	21.2	93,448.5	90.1
520 管理、補助的経済活動を行う事業所	30	0.3	213	0.2	7.1	-	-	-	-
521 農畜産物・水産物卸売業	679	6.8	7,543	8.4	11.1	512,276	6.7	75,445.6	67.9
522 食料・飲料卸売業	1,029	10.3	10,265	11.4	10.0	1,111,859	14.5	108,052.4	108.3
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,365	23.8	17,651	19.7	7.5	2,510,809	32.8	106,165.3	142.2
530 管理、補助的経済活動を行う事業所	27	0.3	95	0.1	3.5	-	-	-	-
531 建築材料卸売業	1,011	10.2	7,076	7.9	7.0	440,334	5.8	43,554.3	62.2
532 化学製品卸売業	499	5.0	3,756	4.2	7.5	328,976	4.3	65,927.1	87.6
533 石油・鉱物卸売業	167	1.7	1,561	1.7	9.3	1,123,793	14.7	672,930.1	719.9
534 鉄鋼製品卸売業	319	3.2	2,639	2.9	8.3	491,435	6.4	154,054.8	186.2
535 非鉄金属卸売業	92	0.9	548	0.6	6.0	48,940	0.6	53,196.0	89.3
536 再生資源卸売業	250	2.5	1,976	2.2	7.9	77,330	1.0	30,932.1	39.1
54 機械器具卸売業	3,090	31.1	27,965	31.2	9.1	1,826,026	23.9	59,094.7	65.3
540 管理、補助的経済活動を行う事業所	28	0.3	268	0.3	9.6	-	-	-	-
541 産業機械器具卸売業	1,272	12.8	8,996	10.0	7.1	498,328	6.5	39,176.7	-
542 自動車卸売業	536	5.4	6,370	7.1	11.9	478,423	6.3	89,258.0	75.1
543 電気機械器具卸売業	798	8.0	8,553	9.5	10.7	644,466	8.4	80,760.1	75.3
549 その他の機械器具卸売業	456	4.6	3,778	4.2	8.3	204,810	2.7	44,914.5	54.2
55 その他の卸売業	2,253	22.7	21,233	23.7	9.4	1,418,640	18.6	62,966.7	66.8
550 管理、補助的経済活動を行う事業所	24	0.2	359	0.4	15.0	-	-	-	-
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	319	3.2	2,214	2.5	6.9	99,485	1.3	31,186.4	44.9
552 医薬品・化粧品等卸売業	545	5.5	9,034	10.1	16.6	621,568	8.1	114,049.2	68.8
553 紙・紙製品卸売業	177	1.8	1,206	1.3	6.8	56,246	0.7	31,777.5	46.6
559 他に分類されない卸売業	1,188	11.9	8,420	9.4	7.1	641,341	8.4	53,985.0	76.2

(2) 従業者規模別

ア 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「2人以下」が2726事業所(総数の27.4%)と最も多く、次いで「5人~9人」が2644事業所(同26.6%)、「3人~4人」が2308事業所(同23.2%)などとなっている。(表3)

イ 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「10人~19人」が1万8238人(総数の20.3%)と最も多く、次いで「5人~9人」が1万7392人(同19.4%)、「30人~49人」が1万2090人(同13.5%)などとなっている。(表3)

ウ 年間商品販売額

「10人~19人」が1兆5148億円(総数の19.8%)と最も多く、次いで「5人~9人」が1兆4685億円(同19.2%)、「50人~99人」が1兆1444億円(同15.0%)などとなっている。(表3)

表3 従業者規模別事業所数・年間商品販売額（卸売業）

（単位：事業所，人，百万円，％）

従業者規模	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		構成比		構成比		構成比
卸売業	9,946	100.0	89,727	100.0	7,647,270	100.0
2人以下	2,726	27.4	4,111	4.6	376,038	4.9
3人～4人	2,308	23.2	7,954	8.9	551,114	7.2
5人～9人	2,644	26.6	17,392	19.4	1,468,472	19.2
10人～19人	1,364	13.7	18,238	20.3	1,514,779	19.8
20人～29人	382	3.8	9,024	10.1	765,595	10.0
30人～49人	323	3.2	12,090	13.5	1,093,807	14.3
50人～99人	138	1.4	9,397	10.5	1,144,410	15.0
100人以上	61	0.6	11,521	12.8	733,055	9.6

(3) 経営組織別

ア 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が997事業所（総数の10.0%）、「法人」が8937事業所（同89.9%）などとなっている。（表4）

イ 従業者数

「個人経営」が2750人（総数の3.1%）、「法人」が8万6934人（同96.9%）などとなっている。（表4）

ウ 年間商品販売額

「個人経営」が257億円（総数の0.3%）、「法人」が7兆6215億円（同99.7%）などとなっている。（表4）

表4 経営組織別事業所数・従業者数・年間商品販売額（卸売業）

（単位：事業所，人，百万円，％）

経営組織別	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		構成比		構成比		構成比
卸売業	9,946	100.0	89,727	100.0	7,647,270	100.0
個人	997	10.0	2,750	3.1	25,703	0.3
法人	8,937	89.9	86,934	96.9	7,621,524	99.7
会社	8,763	88.1	85,454	95.2	7,396,961	96.7
その他の法人	174	1.7	1,480	1.6	224,562	2.9
法人でない団体	12	0.1	43	0.0	44	0.0

※「その他の法人」には「外国の法人」を含む。

3 小売業

(1) 業種別

ア 事業所数

業種別に事業所数をみると、「その他の飲食料品小売業」が2788事業所（総数の11.4%）と最も多く、次いで「他に分類されない小売業」の2732事業所（同11.2%）、「医療品・化粧品小売業」の2518事業所（同10.3%）などとなっている。（表5）

## イ 従業者数

「その他の飲食料品小売業」が2万9413人（総数の16.4%）と最も多く、次いで「各種食料品小売業」の2万843人（同11.6%）、「自動車小売業」の1万5541人（同8.7%）などとなっている。（表5）

1事業所当たりの従業者数をみると、「百貨店，総合スーパー」が179.1人と最も多くなっている。（表5）

## ウ 年間商品販売額

「自動車小売業」が3873億円（総数の13.8%）と最も多く、次いで「各種食料品小売業」の3534億円（同12.6%）、「燃料小売業」の3161億円（同11.3%）などとなっている。

1事業所当たりの年間商品販売額をみると、「百貨店，総合スーパー」が56.4億円と最も多く、従業者1人当たりの年間商品販売額についても「百貨店，総合スーパー」が0.3億円と最も多くなっている。（表5）

表5 産業小分類別の事業所数，従業者数，年間商品販売額（小売業）

（単位：事業所，人，百万円，%）

産業分類小分類	事業所数		従業者数			年間商品販売額			
		構成比		構成比	1事業所当たり従業者数		構成比	1事業所当たり年間商品販売額	従業者1人当たり年間商品販売額
<b>小売業</b>	<b>24,386</b>	<b>100.0</b>	<b>178,936</b>	<b>100.0</b>	<b>7.3</b>	<b>2,808,965</b>	<b>100.0</b>	<b>115.2</b>	<b>15.7</b>
56 各種商品小売業	99	0.4	8,487	4.7	85.7	262,296	9.3	2,649.5	30.9
560 管理，補助的経済活動を行う事業所	2	0.0	14	0.0	7.0	-	-	-	-
561 百貨店，総合スーパー	45	0.2	8,061	4.5	179.1	253,755	9.0	5,639.0	31.5
569 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	52	0.2	412	0.2	7.9	8,541	0.3	164.2	20.7
57 織物・衣服・身の回り品小売業	3,386	13.9	15,152	8.5	4.5	169,824	6.0	50.2	11.2
570 管理，補助的経済活動を行う事業所	20	0.1	410	0.2	20.5	-	-	-	-
571 呉服・服地・寝具小売業	435	1.8	1,593	0.9	3.7	12,306	0.4	28.3	7.7
572 男子服小売業	371	1.5	1,592	0.9	4.3	23,454	0.8	63.2	14.7
573 婦人・子供服小売業	1,583	6.5	6,662	3.7	4.2	79,174	2.8	50.0	11.9
574 靴・履物小売業	204	0.8	856	0.5	4.2	12,429	0.4	60.9	14.5
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	773	3.2	4,039	2.3	5.2	42,462	1.5	54.9	10.5
58 飲食料品小売業	6,584	27.0	66,272	37.0	10.1	753,429	26.8	114.4	11.4
580 管理，補助的経済活動を行う事業所	41	0.2	1,447	0.8	35.3	-	-	-	-
581 各種食料品小売業	732	3.0	20,843	11.6	28.5	353,427	12.6	482.8	17.0
582 野菜・果実小売業	413	1.7	1,735	1.0	4.2	16,697	0.6	40.4	9.6
583 食肉小売業	203	0.8	822	0.5	4.0	11,229	0.4	55.3	13.7
584 鮮魚小売業	382	1.6	1,399	0.8	3.7	11,276	0.4	29.5	8.1
585 酒小売業	815	3.3	2,472	1.4	3.0	35,713	1.3	43.8	14.4
586 菓子・パン小売業	1,210	5.0	8,141	4.5	6.7	35,525	1.3	29.4	4.4
589 その他の飲食料品小売業	2,788	11.4	29,413	16.4	10.5	289,562	10.3	103.9	9.8
59 機械器具小売業	3,903	16.0	23,578	13.2	6.0	557,061	19.8	142.7	23.6
590 管理，補助的経済活動を行う事業所	23	0.1	528	0.3	23.0	-	-	-	-
591 自動車小売業	2,386	9.8	15,541	8.7	6.5	387,300	13.8	162.3	24.9
592 自転車小売業	220	0.9	523	0.3	2.4	3,849	0.1	17.5	7.4
593 機械器具小売業（自動車，自転車を除く）	1,274	5.2	6,986	3.9	5.5	165,912	5.9	130.2	23.7
60 その他の小売業	9,395	38.5	57,510	32.1	6.1	920,245	32.8	98.0	16.0
600 管理，補助的経済活動を行う事業所	67	0.3	609	0.3	9.1	-	-	-	-
601 家具・建具・畳小売業	500	2.1	2,326	1.3	4.7	23,776	0.8	47.6	10.2
602 じゅう器小売業	316	1.3	1,021	0.6	3.2	7,284	0.3	23.1	7.1
603 医薬品・化粧品小売業	2,518	10.3	14,001	7.8	5.6	248,811	8.9	98.8	17.8
604 農耕用品小売業	270	1.1	1,328	0.7	4.9	28,602	1.0	105.9	21.5
605 燃料小売業	1,111	4.6	7,920	4.4	7.1	316,089	11.3	284.5	39.9
606 書籍・文房具小売業	899	3.7	12,884	7.2	14.3	64,229	2.3	71.4	5.0
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	530	2.2	2,692	1.5	5.1	45,933	1.6	86.7	17.1
608 写真機・時計・眼鏡小売業	452	1.9	1,694	0.9	3.7	19,769	0.7	43.7	11.7
609 他に分類されない小売業	2,732	11.2	13,035	7.3	4.8	165,752	5.9	60.7	12.7
61 無店舗小売業	1,019	4.2	7,937	4.4	7.8	146,109	5.2	143.4	18.4
610 管理，補助的経済活動を行う事業所	2	0.0	7	0.0	3.5	-	-	-	-
611 通信販売・訪問販売小売業	755	3.1	6,083	3.4	8.1	113,066	4.0	149.8	18.6
612 自動販売機による小売業	109	0.4	1,001	0.6	9.2	20,578	0.7	188.8	20.6
619 その他の無店舗小売業	153	0.6	846	0.5	5.5	12,465	0.4	81.5	14.7

## (2) 従業者規模別

### ア 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「2人以下」が9865事業所（総数の40.5%）と最も多く、次いで「3人～4人」が5487事業所（同22.5%）、「5人～9人」が4708事業所（同19.3%）などとなっている。（表6）

### イ 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「10人～19人」が3万4031人（総数の19.0%）と最も多く、次いで「5人～9人」が3万271人（同16.9%）、「50人～99人」が2万1639人（同12.1%）などとなっている。（表6）

### ウ 年間商品販売額

「10人～19人」が5917億円（総数の21.1%）と最も多く、次いで「5人～9人」が4975億円（同17.7%）、「100人以上」が4180億円（同14.9%）などとなっている。（表6）

表6 従業者規模別事業所数・年間商品販売額（小売業）

（単位：事業所，人，百万円，%）

従業者規模	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		構成比		構成比		構成比
小売業	24,386	100.0	178,936	100.0	2,808,965	100.0
2人以下	9,865	40.5	15,305	8.6	141,480	5.0
3人～4人	5,487	22.5	18,780	10.5	243,200	8.7
5人～9人	4,708	19.3	30,271	16.9	497,498	17.7
10人～19人	2,518	10.3	34,031	19.0	591,748	21.1
20人～29人	846	3.5	19,839	11.1	284,031	10.1
30人～49人	532	2.2	19,939	11.1	293,293	10.4
50人～99人	316	1.3	21,639	12.1	339,675	12.1
100人以上	114	0.5	19,132	10.7	418,040	14.9

## (3) 経営組織別

### ア 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が9310事業所（総数の38.2%）、「法人」が1万5029事業所（同61.6%）などとなっている。（表7）

### イ 従業者数

「個人経営」が2万7280人（総数の15.2%）、「法人」が15万1431人（同84.6%）などとなっている。（表7）

### ウ 年間商品販売額

「個人経営」が1580億円（総数の5.6%）、「法人」が2兆6505億円（同94.4%）などとなっている。（表7）



表7 経営組織別事業所数・従業者数・年間商品販売額（小売業）

（単位：事業所，人，百万円，％）

経営組織別	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		構成比		構成比		構成比
小売業	24,386	100.0	178,936	100.0	2,808,965	100.0
個人	9,310	38.2	27,280	15.2	157,969	5.6
法人	15,029	61.6	151,431	84.6	2,650,494	94.4
会社	14,639	60.0	146,807	82.0	2,548,952	90.7
その他の法人	390	1.6	4,624	2.6	101,542	3.6
法人でない団体	47	0.2	225	0.1	503	0.0

(4) 売場面積

ア 業種別

業種別に売場面積をみると、「他に分類されない小売業」が56.3万㎡（総数の9.4%）と最も多く、次いで「百貨店，総合スーパー」の52.6万㎡（同8.8%），「各種食料品小売業」の44.9万㎡（同7.5%）などとなっている。

1事業所当たりの売場面積をみると、「百貨店，総合スーパー」が11,681㎡と最も多く、従業者1人当たりの売場面積でも、「百貨店，総合スーパー」が65.2㎡と最も多くなっている。（表8）

表8 産業小分類別の売場面積（小売業）

(単位：㎡，%)

産業分類小分類		売場面積		1事業所当たり売場面積	従業員1人当たり売場面積
			構成比		
<b>小売業</b>		<b>3,325,274</b>	<b>100.0</b>	<b>334.3</b>	<b>37.1</b>
<b>56</b>	<b>各種商品小売業</b>	<b>542,321</b>	<b>16.3</b>	<b>5,478.0</b>	<b>63.9</b>
560	管理，補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-
561	百貨店，総合スーパー	525,647	15.8	11,681.0	65.2
569	その他の各種商品小売業(従業員が常時50人未満のもの)	16,674	0.5	320.7	40.5
<b>57</b>	<b>織物・衣服・身の回り品小売業</b>	<b>421,036</b>	<b>12.7</b>	<b>124.3</b>	<b>27.8</b>
570	管理，補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-
571	呉服・服地・寝具小売業	32,529	1.0	74.8	20.4
572	男子服小売業	63,001	-	-	-
573	婦人・子供服小売業	171,477	5.2	108.3	25.7
574	靴・履物小売業	27,293	0.8	133.8	31.9
579	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	126,736	3.8	164.0	31.4
<b>58</b>	<b>飲食料品小売業</b>	<b>900,527</b>	<b>27.1</b>	<b>136.8</b>	<b>13.6</b>
580	管理，補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-
581	各種食料品小売業	449,291	13.5	613.8	21.6
582	野菜・果実小売業	30,360	0.9	73.5	17.5
583	食肉小売業	9,425	0.3	46.4	11.5
584	鮮魚小売業	14,272	0.4	37.4	10.2
585	酒小売業	46,508	1.4	57.1	18.8
586	菓子・パン小売業	40,862	1.2	33.8	5.0
589	その他の飲食料品小売業	309,809	9.3	111.1	10.5
<b>59</b>	<b>機械器具小売業</b>	<b>312,499</b>	<b>9.4</b>	<b>80.1</b>	<b>13.3</b>
590	管理，補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-
591	自動車小売業	89,384	2.7	37.5	5.8
592	自転車小売業	19,939	0.6	90.6	38.1
593	機械器具小売業(自動車，自転車を除く)	203,176	6.1	159.5	29.1
<b>60</b>	<b>その他の小売業</b>	<b>1,148,891</b>	<b>34.6</b>	<b>122.3</b>	<b>20.0</b>
600	管理，補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-
601	家具・建具・畳小売業	95,553	2.9	191.1	41.1
602	じゅう器小売業	17,973	0.5	56.9	17.6
603	医薬品・化粧品小売業	200,815	6.0	79.8	14.3
604	農耕用品小売業	33,972	1.0	125.8	25.6
605	燃料小売業	12,977	0.4	11.7	1.6
606	書籍・文房具小売業	95,643	2.9	106.4	7.4
607	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	99,235	3.0	187.2	36.9
608	写真機・時計・眼鏡小売業	29,485	0.9	65.2	17.4
609	他に分類されない小売業	563,238	16.9	206.2	43.2
<b>61</b>	<b>無店舗小売業</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
610	管理，補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-
611	通信販売・訪問販売小売業	-	-	-	-
612	自動販売機による小売業	-	-	-	-
619	その他の無店舗小売業	-	-	-	-

## イ 規模別

売場面積規模別の事業所数をみると、「50㎡～100㎡未満」が3397事業所（総数の13.9%）と最も多く、次いで「30㎡～50㎡未満」の3019事業所（同12.4%）、「100㎡～250㎡未満」の2734事業所（同11.2%）などとなっている。（表9）

従業者数をみると、「1000㎡以上」が3万1348人（総数の17.5%）と最も多く、次いで「100㎡～250㎡未満」の2万1923人（同12.3%）、「50㎡～100㎡未満」の1万3830人（同7.7%）などとなっている。（表9）

年間商品販売額をみると、「1000㎡以上」が8130億円（総数の28.9%）と最も多く、次いで「100㎡～250㎡未満」の3305億円（同11.8%）、「500㎡～1000㎡未満」の2200億円（同7.8%）などとなっている。（表9）

表9 売場面積別事業所数・従業者数・年間商品販売額（小売業）

（単位：事業所，人，百万円，%）

売場面積	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		構成比		構成比		構成比
<b>小売業</b>	<b>24,386</b>	<b>100.0</b>	<b>178,936</b>	<b>100.0</b>	<b>2,808,965</b>	<b>100.0</b>
1㎡～10㎡未満	528	2.2	1,636	0.9	19,329	0.7
10㎡～20㎡未満	1,810	7.4	5,014	2.8	56,447	2.0
20㎡～30㎡未満	1,820	7.5	5,046	2.8	52,784	1.9
30㎡～50㎡未満	3,019	12.4	9,261	5.2	104,589	3.7
50㎡～100㎡未満	3,397	13.9	13,830	7.7	186,423	6.6
100㎡～250㎡未満	2,734	11.2	21,923	12.3	330,526	11.8
250㎡～500㎡未満	825	3.4	8,180	4.6	153,593	5.5
500㎡～1000㎡未満	634	2.6	11,942	6.7	220,003	7.8
1000㎡以上	572	2.3	31,348	17.5	812,958	28.9

※小売業の計には「売場面積」の不詳を含む。したがって各売場面積規模を積み上げた数値と必ずしも一致しない。

## 4 市町別の状況

### (1) 事業所数

事業所数は、広島市が1万4418事業所（広島県の42.0%）と最も多く、次いで福山市が5647事業所（同16.4%）、呉市が2760事業所（同8.0%）などとなっている。（表10）

### (2) 従業者数

従業者数は、広島市が13万1252人（広島県の48.9%）と最も多く、次いで福山市が4万4289人（同16.5%）、呉市が1万6671人（同6.2%）などとなっている。

（表10）

### (3) 年間商品販売額

年間商品販売額は、広島市が6兆8301億円（広島県の65.3%）と最も多く、次いで福山市が1兆4042億円（同13.4%）、呉市が3584億円（同3.4%）などとなっている。（表10）

表 10 事業所数・従業者数・年間商品販売額の市町別状況

(単位：事業所、人、百万円、%)

市町	事業所数					従業者数					年間商品販売額				
	26年	増減率	広島県に占める割合	卸・小売業別		26年	増減率	広島県に占める割合	卸・小売業別		26年	増減率	広島県に占める割合	卸・小売業別	
				卸売業	小売業				卸売業	小売業				卸売業	小売業
広島県	34,332	▲ 0.1	-	9,946	24,386	268,663	3.1	-	89,727	178,936	10,456,235	▲ 0.5	-	7,647,270	2,808,965
広島市	14,418	0.6	42.0	5,436	8,982	131,252	2.3	48.9	54,095	77,157	6,830,105	▲ 4.3	65.3	5,574,119	1,255,986
呉市	2,760	▲ 2.6	8.0	538	2,222	16,671	▲ 1.8	6.2	3,668	13,003	358,431	2.9	3.4	170,886	187,545
竹原市	398	▲ 2.2	1.2	63	335	2,252	1.3	0.8	546	1,706	61,889	19.7	0.6	32,984	28,904
三原市	1,123	▲ 3.4	3.3	227	896	7,171	0.2	2.7	1,430	5,741	164,441	1.1	1.6	76,495	87,946
尾道市	2,122	▲ 2.8	6.2	524	1,598	11,825	2.1	4.4	3,745	8,080	316,313	6.2	3.0	201,470	114,843
福山市	5,647	0.9	16.4	1,649	3,998	44,289	5.3	16.5	14,856	29,433	1,404,247	6.1	13.4	922,895	481,352
府中市	607	▲ 3.2	1.8	106	501	3,152	▲ 5.8	1.2	583	2,569	52,423	4.6	0.5	14,508	37,914
三次市	861	0.1	2.5	181	680	4,977	1.9	1.9	998	3,979	111,479	▲ 3.6	1.1	46,808	64,671
庄原市	561	▲ 3.3	1.6	75	486	3,059	14.9	1.1	410	2,649	42,626	19.5	0.4	8,063	34,563
大竹市	338	▲ 0.9	1.0	52	286	2,128	0.6	0.8	459	1,669	38,221	3.2	0.4	13,597	24,624
東広島市	1,743	3.4	5.1	381	1,362	14,951	▲ 1.0	5.6	2,780	12,171	337,690	5.2	3.2	145,730	191,961
廿日市市	1,051	▲ 0.4	3.1	251	800	8,622	11.9	3.2	1,865	6,757	161,326	▲ 4.4	1.5	67,699	93,627
安芸高田市	335	0.9	1.0	52	283	1,925	7.3	0.7	345	1,580	29,754	5.9	0.3	5,969	23,785
江田島市	329	0.9	1.0	31	298	1,507	8.4	0.6	165	1,342	29,558	26.2	0.3	9,337	20,222
府中町	462	▲ 0.4	1.3	87	375	4,137	4.0	1.5	657	3,480	110,506	16.8	1.1	52,329	58,177
海田町	287	7.1	0.8	91	196	2,634	16.5	1.0	540	2,094	84,580	83.8	0.8	57,913	26,666
熊野町	181	▲ 7.7	0.5	26	155	1,094	3.3	0.4	135	959	12,701	▲ 16.2	0.1	1,487	11,214
坂町	169	7.6	0.5	59	110	2,705	46.9	1.0	1,805	900	242,657	28.7	2.3	225,278	17,379
安芸太田町	133	▲ 7.0	0.4	11	122	552	8.2	0.2	65	487	5,538	2.5	0.1	585	4,953
北広島町	258	3.6	0.8	36	222	1,342	8.9	0.5	249	1,093	23,123	▲ 16.5	0.2	8,294	14,829
大崎上島町	170	▲ 1.2	0.5	27	143	544	▲ 1.3	0.2	103	441	7,060	▲ 9.5	0.1	1,610	5,450
世羅町	230	2.7	0.7	27	203	1,426	3.8	0.5	157	1,269	25,881	24.6	0.2	8,075	17,806
神石高原町	149	▲ 3.9	0.4	16	133	448	▲ 6.1	0.2	71	377	5,686	3.4	0.1	1,139	4,547

【参考】 全国順位（事業所数，従業者数，年間商品販売額）

順位	全国・都道府県	事業所数（所）	
		実数	構成比（%）
-	全国	1,407,235	100.0
1	東京	157,968	11.2
2	大阪	104,838	7.4
3	愛知	79,832	5.7
4	神奈川	68,821	4.9
5	福岡	61,620	4.4
6	埼玉	58,581	4.2
7	北海道	58,090	4.1
8	兵庫	56,981	4.0
9	千葉	48,366	3.4
10	静岡	44,711	3.2
11	広島	34,332	2.4
12	茨城	30,491	2.2
13	京都	30,363	2.2
14	新潟	30,167	2.1
15	宮城	27,452	2.0
16	長野	25,693	1.8
17	岐阜	24,876	1.8
18	群馬	22,796	1.6
19	福島	22,761	1.6
20	栃木	22,346	1.6
21	岡山	22,037	1.6
22	鹿児島	21,901	1.6
23	熊本	21,272	1.5
24	三重	20,413	1.5
25	長崎	18,107	1.3
26	山口	17,501	1.2
27	愛媛	17,484	1.2
28	青森	16,361	1.2
29	沖縄	16,150	1.1
30	岩手	15,916	1.1
31	石川	15,563	1.1
32	山形	14,982	1.1
33	大分	14,525	1.0
34	富山	14,339	1.0
35	宮崎	14,093	1.0
36	滋賀	13,669	1.0
37	秋田	13,536	1.0
38	和歌山	13,370	1.0
39	香川	13,074	0.9
40	奈良	12,538	0.9
41	福井	11,018	0.8
42	佐賀	10,626	0.8
43	高知	10,405	0.7
44	山梨	10,320	0.7
45	徳島	9,985	0.7
46	島根	9,794	0.7
47	鳥取	7,171	0.5

順位	全国・都道府県	従業者数（人）	
		実数	構成比（%）
-	全国	11,618,054	100.0
1	東京	1,945,838	16.7
2	大阪	984,258	8.5
3	愛知	730,943	6.3
4	神奈川	666,993	5.7
5	埼玉	520,389	4.5
6	福岡	487,644	4.2
7	北海道	471,751	4.1
8	兵庫	442,351	3.8
9	千葉	429,736	3.7
10	静岡	309,491	2.7
11	広島	268,663	2.3
12	京都	240,578	2.1
13	宮城	224,086	1.9
14	茨城	223,094	1.9
15	新潟	208,482	1.8
16	長野	175,556	1.5
17	岐阜	170,085	1.5
18	岡山	163,919	1.4
19	群馬	163,824	1.4
20	栃木	158,132	1.4
21	福島	149,337	1.3
22	熊本	144,523	1.2
23	三重	142,686	1.2
24	鹿児島	139,736	1.2
25	山口	115,189	1.0
26	愛媛	114,993	1.0
27	長崎	112,368	1.0
28	青森	112,189	1.0
29	沖縄	111,656	1.0
30	岩手	110,259	0.9
31	滋賀	107,649	0.9
32	石川	107,069	0.9
33	大分	95,697	0.8
34	山形	93,732	0.8
35	香川	93,335	0.8
36	富山	92,349	0.8
37	宮崎	91,936	0.8
38	奈良	90,298	0.8
39	秋田	86,426	0.7
40	和歌山	79,689	0.7
41	福井	73,687	0.6
42	佐賀	70,556	0.6
43	山梨	67,953	0.6
44	高知	63,683	0.5
45	徳島	60,999	0.5
46	島根	56,945	0.5
47	鳥取	47,302	0.4

順位	全国・都道府県	年間商品販売額（百万円）	
		実数	構成比（%）
-	全国	478,828,373	100.0
1	東京	167,859,560	35.1
2	大阪	47,303,124	9.9
3	愛知	35,673,782	7.5
4	福岡	18,223,495	3.8
5	神奈川	16,933,777	3.5
6	北海道	16,455,227	3.4
7	埼玉	14,333,482	3.0
8	兵庫	12,107,936	2.5
9	千葉	10,625,836	2.2
10	広島	10,456,235	2.2
11	宮城	10,044,140	2.1
12	静岡	9,451,754	2.0
13	茨城	6,248,788	1.3
14	新潟	6,198,269	1.3
15	群馬	6,155,549	1.3
16	京都	5,972,895	1.2
17	長野	4,994,846	1.0
18	岡山	4,579,628	1.0
19	栃木	4,565,416	1.0
20	福島	4,198,631	0.9
21	岐阜	4,177,811	0.9
22	鹿児島	3,710,568	0.8
23	熊本	3,669,910	0.8
24	三重	3,471,684	0.7
25	石川	3,469,437	0.7
26	愛媛	3,137,330	0.7
27	香川	3,044,683	0.6
28	青森	2,994,264	0.6
29	岩手	2,855,776	0.6
30	長崎	2,787,832	0.6
31	山口	2,781,387	0.6
32	富山	2,758,369	0.6
33	宮崎	2,404,753	0.5
34	山形	2,359,956	0.5
35	沖縄	2,348,786	0.5
36	滋賀	2,333,860	0.5
37	大分	2,153,984	0.4
38	秋田	2,075,476	0.4
39	福井	1,843,056	0.4
40	奈良	1,842,938	0.4
41	和歌山	1,824,230	0.4
42	山梨	1,612,008	0.3
43	佐賀	1,465,363	0.3
44	高知	1,434,686	0.3
45	島根	1,381,681	0.3
46	徳島	1,343,338	0.3
47	鳥取	1,162,837	0.2

●この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。  
 ●秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
 ●調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外には使用することはありません。  
 ●別にお記りの「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

●オンラインでご回答いただく場合は、別にお記りの「調査票の記入のしかた」を参照してください。  
 ●「調査対象者ID」及び「確認コード」はこの調査票の最下部に記載しています。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*
調査票の内容について、照会する場合がありますので、記入をお願いします。			
所属部署名		記入者氏名	電話番号
		フリガナ	( ) 局 番
			(内線: )

**1 事業所の名称及び電話番号**  
 ●法人の場合は、登記上の名称を記入してください。  
 ●貴事業所が支所・支社・支店である場合は、法人名と事業所名(店舗名等)を記入してください。  
 ●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号(代表)	( ) 局 番

**2 事業所の所在地**  
 ●郵便番号から町丁・字・番地・号、ビル・マンション名、階・号室まで全て記入してください。  
 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階・号室まで記入してください)

**3 事業所の従業者数**  
 ●7月1日現在の従業者数を記入してください。従業者数には、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含みます。  
 ●個人事業主の家族で、賃金や給料を受け取っている場合は、「常用雇用者」となります。  
 ●⑤ ④以外の人とは、パート・アルバイト・契約社員・嘱託などと呼ばれている人で、雇用期間が常用雇用者の定義に当てはまる人をいいます。

区分	常用雇用者					⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	受入者	
	① 個人事業主 (個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人)	② 個人事業主の家族 の人	③ 有給役員 の人	④ 正社員・正職員など と呼ばれている人	⑤ ④以外の人 (パート・アルバイトなど)			⑥ 臨時雇用者 (1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑨ 出向
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

**4 事業所の事業の種類及び業態**  
 ●貴事業所で行っている事業の内容について、別にお記りの「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 貴事業所で行っている事業(行っている事業の全ての番号を○で囲んでください。)								
1 農業、林業	2 漁業	3 鉱業、採石業、砂利採取業	4 建設業	5 製造業	6 電気・ガス・熱供給・水道業	7 情報通信業	8 運輸業、郵便業	9 卸売業、小売業
10 金融業、保険業	11 不動産業、物品賃貸業	12 学術研究、専門・技術サービス業	13 宿泊業、飲食サービス業	14 生活関連サービス業、娯楽業	15 教育、学習支援業	16 医療、福祉	17 他の営利事業	18 その他 (政治・経済・文化・宗教団体など)

あらかじめ事業の内容が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。

貴事業所がもつばら管理・補助的業務を行っている場合は、「調査票の記入のしかた」を参照して、主な事業の内容を記入し、下記の欄について、該当する番号を○で囲んでください。

(2) 主な事業の内容			(3) 生産品、取扱い商品又は営業種目		
貴事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。			左記(2)で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を、収入額又は販売額の多い順に記入してください。		
1 管理事務 (支所等の管理業務、総務、経理、広報業務等)	2 自家用倉庫	3 補助的業務 (自家用車庫、自家用修理工場等)	①		
			②		
			③		

**(4) 事業の業態**  
 ●上記(2)で記入した内容が、建設、製造品の出荷・加工、卸売、小売、飲食サービスの場合は、それぞれの事業の業態について、当てはまる番号を一つ○で囲んでください。

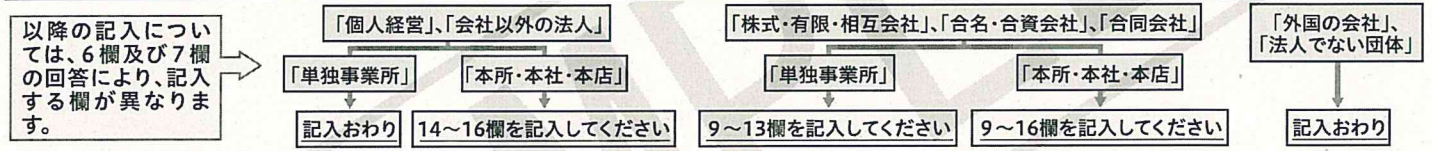
建設	1 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上	卸・売	7 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
	2 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上		8 主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
	3 土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満		9 主に製造して店舗で小売
製造品の 出荷・加工	4 主に製造して出荷又は卸売	小 売	10 主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
	5 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売		11 主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
	6 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工		12 主に調理済みの料理品(折詰料理、そう菜など)を小売
			13 主に顧客の注文で調理する料理品を提供(配達を含む)

調査対象者ID	確認コード	第2面へ
		→

5 事業所の開設時期 ●現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	1 昭和59年以前	2 昭和60～平成6年	3 平成7～16年	4 平成17年以降	平成	開設年が平成25年又は平成26年の場合は、開設月も記入してください。		年	月
	6 経営組織 ●該当する番号を○で囲んでください。 あらかじめ経営組織等が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。								
7 単独事業所・本所・支所の別 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店については、FC本部とは独立した組織となります。（直営店の場合のみFC本部の支所となります） ●「3 支所・支社・支店」に該当する場合は、本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地を記入してください。	1 個人経営	2 株式会社 株式会社 相互会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人 （公益財団・社団法人、 一般財団・社団法人、 学校・宗教・医療法人、 協同組合、信用金庫等）	6 外国の会社 （外国に本所・本社・本店 がある会社等）	7 法人でない団体 （法人格のない労働組合、 後援会、協議会等）		
	8 欄にお進みください。								
8 事業所又は組織全体の年間総売上（収入）金額 ●単独事業所の場合は、事業所の年間総売上（収入）金額を、本所・本社・本店の場合は、組織全体の年間総売上（収入）金額を記入してください。 ●外国の会社、法人でない団体の場合は、事業所の年間総売上（収入）金額を記入してください。 ●売上（収入）金額の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。 ●平成25年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。									
●金額については、消費税込みで記入してください。税抜き記入 <input type="checkbox"/> 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 (万円未満四捨五入)									
●金額については、消費税込みで記入してください。税抜き記入 <input type="checkbox"/> 0 0 0 0 円									

フリガナ	本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地（登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください）								
	所在地(〒 )								
	ビル・マンション名等: 階 号室 構内								
	電話番号(代表) ( ) 局 番								

支所・支社・支店の場合は、記入おわりです。



以下の項目は組織全体について記入してください。

9 資本金等の額及び外国資本比率 ●資本金又は出資金・基金の額を万円単位で記入してください。	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入)	うち外国資本比率(小数第2位を四捨五入)			
	0 0 0 0 円										%			
	10 決算月 ●本決算月を記入してください。													
	あらかじめ決算月が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。													
11 親会社の有無等 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●親会社の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。	1 親会社はない			2 国内にある						3 海外にある				
	12欄へ 以下に親会社の名称等を記入してください。													
	親会社の名称・電話番号及び所在地（登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください）													
	フリガナ 所在地(〒 )													
正式名称														
通称名														
ビル・マンション名等: 階 号室 構内														
電話番号(代表) ( ) 局 番														
12 子会社の有無等 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●子会社の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。	1 子会社はない			13欄の記入は不要です。										
	2 子会社がある			国内の子会社数			社			海外の子会社数			社	
13 持株会社か否か ●該当する番号を○で囲んでください。	1 持株会社でない			2 事業持株会社 （自らも事業を行い、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社）						3 純粋持株会社 （自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社）				
	事業所													
14 組織全体の常用雇用者数 ●常用雇用者の定義については、3欄を参照してください。	国内の常用雇用者数			人										
	海外の常用雇用者数 人													
15 組織全体の主な事業の内容 ●「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。	(1) 主な事業の内容													
	(2) 生産品、取扱い商品又は営業種目 ① ② ③													
16 支所・支社・支店の数 ●工場、営業所のほか、従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども支所・支社・支店に含めます。	国内の支所・支社・支店の数			事業所										
	海外の支所・支社・支店の数			事業所										

秘 基幹統計調査 平成26年 商業 経済センサス-基礎調査(甲調査) 調査票B 総務省・経済産業省

●この調査は、統計法に基づき基幹統計調査として実施し、結果の発表があります。  
 ●この調査には方法に基づき、秘密を保持してあります。ありのままを記入してください。  
 ●別記に記入した内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。  
 ●別記に記入した内容の記入のしかたについては、別記を参照してください。

フリガナ  
 個人番号  
 支店番号  
 支店名  
 支店住所  
 支店電話番号  
 支店業種

フリガナ  
 個人番号  
 支店番号  
 支店名  
 支店住所  
 支店電話番号  
 支店業種

フリガナ  
 個人番号  
 支店番号  
 支店名  
 支店住所  
 支店電話番号  
 支店業種

フリガナ  
 個人番号  
 支店番号  
 支店名  
 支店住所  
 支店電話番号  
 支店業種

フリガナ  
 個人番号  
 支店番号  
 支店名  
 支店住所  
 支店電話番号  
 支店業種

フリガナ  
 個人番号  
 支店番号  
 支店名  
 支店住所  
 支店電話番号  
 支店業種

フリガナ  
 個人番号  
 支店番号  
 支店名  
 支店住所  
 支店電話番号  
 支店業種

フリガナ  
 個人番号  
 支店番号  
 支店名  
 支店住所  
 支店電話番号  
 支店業種

フリガナ  
 個人番号  
 支店番号  
 支店名  
 支店住所  
 支店電話番号  
 支店業種

フリガナ  
 個人番号  
 支店番号  
 支店名  
 支店住所  
 支店電話番号  
 支店業種

フリガナ  
 個人番号  
 支店番号  
 支店名  
 支店住所  
 支店電話番号  
 支店業種

フリガナ  
 個人番号  
 支店番号  
 支店名  
 支店住所  
 支店電話番号  
 支店業種

5 事業所の開設時期  
 現在の場所  
 6 経営組織  
 7 単独事業所  
 8 共同事業所  
 9 支店  
 10 支店  
 11 支店  
 12 支店  
 13 支店  
 14 支店  
 15 支店  
 16 支店

1 個人経営  
 2 個人経営  
 3 個人経営  
 4 個人経営  
 5 個人経営  
 6 個人経営  
 7 個人経営  
 8 個人経営  
 9 個人経営  
 10 個人経営  
 11 個人経営  
 12 個人経営  
 13 個人経営  
 14 個人経営  
 15 個人経営  
 16 個人経営

1 個人経営  
 2 個人経営  
 3 個人経営  
 4 個人経営  
 5 個人経営  
 6 個人経営  
 7 個人経営  
 8 個人経営  
 9 個人経営  
 10 個人経営  
 11 個人経営  
 12 個人経営  
 13 個人経営  
 14 個人経営  
 15 個人経営  
 16 個人経営

1 個人経営  
 2 個人経営  
 3 個人経営  
 4 個人経営  
 5 個人経営  
 6 個人経営  
 7 個人経営  
 8 個人経営  
 9 個人経営  
 10 個人経営  
 11 個人経営  
 12 個人経営  
 13 個人経営  
 14 個人経営  
 15 個人経営  
 16 個人経営

1 個人経営  
 2 個人経営  
 3 個人経営  
 4 個人経営  
 5 個人経営  
 6 個人経営  
 7 個人経営  
 8 個人経営  
 9 個人経営  
 10 個人経営  
 11 個人経営  
 12 個人経営  
 13 個人経営  
 14 個人経営  
 15 個人経営  
 16 個人経営

1 個人経営  
 2 個人経営  
 3 個人経営  
 4 個人経営  
 5 個人経営  
 6 個人経営  
 7 個人経営  
 8 個人経営  
 9 個人経営  
 10 個人経営  
 11 個人経営  
 12 個人経営  
 13 個人経営  
 14 個人経営  
 15 個人経営  
 16 個人経営

1 個人経営  
 2 個人経営  
 3 個人経営  
 4 個人経営  
 5 個人経営  
 6 個人経営  
 7 個人経営  
 8 個人経営  
 9 個人経営  
 10 個人経営  
 11 個人経営  
 12 個人経営  
 13 個人経営  
 14 個人経営  
 15 個人経営  
 16 個人経営

1 個人経営  
 2 個人経営  
 3 個人経営  
 4 個人経営  
 5 個人経営  
 6 個人経営  
 7 個人経営  
 8 個人経営  
 9 個人経営  
 10 個人経営  
 11 個人経営  
 12 個人経営  
 13 個人経営  
 14 個人経営  
 15 個人経営  
 16 個人経営

1 個人経営  
 2 個人経営  
 3 個人経営  
 4 個人経営  
 5 個人経営  
 6 個人経営  
 7 個人経営  
 8 個人経営  
 9 個人経営  
 10 個人経営  
 11 個人経営  
 12 個人経営  
 13 個人経営  
 14 個人経営  
 15 個人経営  
 16 個人経営

1 個人経営  
 2 個人経営  
 3 個人経営  
 4 個人経営  
 5 個人経営  
 6 個人経営  
 7 個人経営  
 8 個人経営  
 9 個人経営  
 10 個人経営  
 11 個人経営  
 12 個人経営  
 13 個人経営  
 14 個人経営  
 15 個人経営  
 16 個人経営

1 個人経営  
 2 個人経営  
 3 個人経営  
 4 個人経営  
 5 個人経営  
 6 個人経営  
 7 個人経営  
 8 個人経営  
 9 個人経営  
 10 個人経営  
 11 個人経営  
 12 個人経営  
 13 個人経営  
 14 個人経営  
 15 個人経営  
 16 個人経営

1 個人経営  
 2 個人経営  
 3 個人経営  
 4 個人経営  
 5 個人経営  
 6 個人経営  
 7 個人経営  
 8 個人経営  
 9 個人経営  
 10 個人経営  
 11 個人経営  
 12 個人経営  
 13 個人経営  
 14 個人経営  
 15 個人経営  
 16 個人経営

1 個人経営  
 2 個人経営  
 3 個人経営  
 4 個人経営  
 5 個人経営  
 6 個人経営  
 7 個人経営  
 8 個人経営  
 9 個人経営  
 10 個人経営  
 11 個人経営  
 12 個人経営  
 13 個人経営  
 14 個人経営  
 15 個人経営  
 16 個人経営

1 個人経営  
 2 個人経営  
 3 個人経営  
 4 個人経営  
 5 個人経営  
 6 個人経営  
 7 個人経営  
 8 個人経営  
 9 個人経営  
 10 個人経営  
 11 個人経営  
 12 個人経営  
 13 個人経営  
 14 個人経営  
 15 個人経営  
 16 個人経営

1 個人経営  
 2 個人経営  
 3 個人経営  
 4 個人経営  
 5 個人経営  
 6 個人経営  
 7 個人経営  
 8 個人経営  
 9 個人経営  
 10 個人経営  
 11 個人経営  
 12 個人経営  
 13 個人経営  
 14 個人経営  
 15 個人経営  
 16 個人経営





Header information section including survey name, date, and contact details.

Business registration information section including company name, address, and phone numbers.

Business structure section with checkboxes for sole proprietorship, partnership, corporation, etc.

Business location section for domestic and overseas branches.

Business content section for main and secondary businesses.

Business content section for production and sales.

Business content section for trade and management.

Business content section for trade and management.

Business content section for trade and management.

Business content section for trade and management.

Business content section for trade and management.

Business content section for trade and management.

Business content section for trade and management.

Business content section for trade and management.

Business content section for trade and management.

Business content section for trade and management.

Business content section for trade and management.

Business content section for trade and management.

Business registration information section (continued).

Business structure section (continued).

Business location section (continued).

Business content section (continued).

Business content section (continued).

Business content section (continued).

Business content section (continued).

Business content section (continued).

Business content section (continued).

Business content section (continued).

Business content section (continued).

Business content section (continued).

Business content section (continued).

Business content section (continued).

Business content section (continued).

Business content section (continued).

Business content section (continued).

Business content section (continued).

フリガナ欄 (フリガナ)
住所欄 (住所)
郵便番号欄 (郵便番号)

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号 (代表)
郵便番号
市区町村名

事業所の所在地
郵便番号から町丁・字・番地・号・ビル・マンション名・階・号・室まで記入してください。

事業所の開設時期
現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

本所・本社・本店か否か
この事業所が経営全体を統括している本所・本社・本店の場合は、「本所・本社・本店」に「レ」印を記入してください。

事業所の従業員数
7月1日現在の従業員数を記入してください。

この事業所が、主に卸売業・小売業を営んでいる場合は、左記に「8時間換算雇用者数」を記入してください。

この調査は、統計法に基づき厳格な統計調査として実施し、報告の義務があります。
秘密の保持には万全を期して、あつきのままを記入してください。

事業所の事業の種類及び業態
1 農業、林業
2 漁業
3 鉱業、採石業、砂利採取業
4 建設業
5 製造業
6 電気・ガス、熱供給、水道業
7 情報通信業
8 運輸業、郵便業
9 卸売業、小売業

(1) この事業所で行っている事業 (行っている事業の全ての番号を○で囲んでください)
(2) 主な事業の内容
(3) 生産品、取扱い商品又は営業種目

(4) 事業の業態
1 土木工事の施工額が、総工額の80%以上
2 建築工事の施工額が、総工額の80%以上
3 いずれも土木工事と建築工事の施工額の80%未満

事業所の従業員数
1 個人経営
2 個人経営で無給の人
3 個人経営で無給の人以外で、役員報酬を得ている人
4 正社員・正職
5 ④以外の人
6 ④以外の人
7 合計
8 送出者
9 受入者

7 事業所の年間総売上 (収入) 金額
10兆 10億 1000万円 10000万円 100000万円 1000000万円

この事業所が、主に卸売業・小売業を営んでいる場合は、第2面へお進みください。
そのほかの事業所は、これで記入おわりです。

第2面は、主に卸売業・小売業を営んでいる事業所のみ記入してください。

10～15欄については、8(1)欄「年間商品販売額」のうち「小売販売額」が多い場合に記入してください。

10 年間商品販売額のうち小売販売額の内訳

店頭販売	訪問販売	通信・カタログ販売	インターネット販売	自動販売機	その他	合計
100%	%	%	%	%	%	100%

11 セルフレザー方式採用の有無

12 売場面積

13 営業時間等

14 来客用駐車場の有無及び収容台数

15 チェーン組織への加盟の有無

16 年間商品仕入額の内訳

17 年間商品販売額のうち卸売販売額の内訳

18 年間商品販売額の内訳

19 年間商品販売額の内訳

20 年間商品販売額の内訳

21 年間商品販売額の内訳

22 年間商品販売額の内訳

23 年間商品販売額の内訳

24 年間商品販売額の内訳

25 年間商品販売額の内訳

26 年間商品販売額の内訳

27 年間商品販売額の内訳

28 年間商品販売額の内訳

29 年間商品販売額の内訳

30 年間商品販売額の内訳

31 年間商品販売額の内訳

32 年間商品販売額の内訳

33 年間商品販売額の内訳

34 年間商品販売額の内訳

35 年間商品販売額の内訳

36 年間商品販売額の内訳

37 年間商品販売額の内訳

38 年間商品販売額の内訳

39 年間商品販売額の内訳

40 年間商品販売額の内訳

41 年間商品販売額の内訳

42 年間商品販売額の内訳

43 年間商品販売額の内訳

44 年間商品販売額の内訳

45 年間商品販売額の内訳

46 年間商品販売額の内訳

47 年間商品販売額の内訳

48 年間商品販売額の内訳

49 年間商品販売額の内訳

50 年間商品販売額の内訳

51 年間商品販売額の内訳

52 年間商品販売額の内訳

53 年間商品販売額の内訳

54 年間商品販売額の内訳

55 年間商品販売額の内訳

56 年間商品販売額の内訳

57 年間商品販売額の内訳

58 年間商品販売額の内訳

59 年間商品販売額の内訳

60 年間商品販売額の内訳

61 年間商品販売額の内訳

62 年間商品販売額の内訳

63 年間商品販売額の内訳

64 年間商品販売額の内訳

65 年間商品販売額の内訳

66 年間商品販売額の内訳

67 年間商品販売額の内訳

68 年間商品販売額の内訳

69 年間商品販売額の内訳

70 年間商品販売額の内訳

71 年間商品販売額の内訳

72 年間商品販売額の内訳

73 年間商品販売額の内訳

74 年間商品販売額の内訳

75 年間商品販売額の内訳

76 年間商品販売額の内訳

77 年間商品販売額の内訳

78 年間商品販売額の内訳

79 年間商品販売額の内訳

80 年間商品販売額の内訳

81 年間商品販売額の内訳

82 年間商品販売額の内訳

83 年間商品販売額の内訳

84 年間商品販売額の内訳

85 年間商品販売額の内訳

86 年間商品販売額の内訳

87 年間商品販売額の内訳

88 年間商品販売額の内訳

89 年間商品販売額の内訳

90 年間商品販売額の内訳

91 年間商品販売額の内訳

92 年間商品販売額の内訳

93 年間商品販売額の内訳

94 年間商品販売額の内訳

95 年間商品販売額の内訳

96 年間商品販売額の内訳

97 年間商品販売額の内訳

98 年間商品販売額の内訳

99 年間商品販売額の内訳

100 年間商品販売額の内訳

ご記入ありがとうございます。

備考



# 経済センサス

## 活動調査

### 【調査の実施，回答のお願い】

総務省と経済産業省は，平成 28 年 6 月 1 日現在で，「平成 28 年経済センサス - 活動調査」を実施します。全国のすべての事業所及び企業が対象になります。

皆様の調査へのご理解・ご回答をよろしくお願いします。



---

資料第 1 3 1 1 号

## 平成 26 年商業統計調査結果報告

平成 28 年 3 月発行

編集発行 広島県総務局統計課  
〒730-8511 広島市中区基町 10-52  
TEL (082)513-2542 (ダイヤルイン)

---